

インド第3次モディ政権の展望 改革に向けて試される手腕・リーダーシップ

好調な景気が続く中、インドでは本年6月初旬にかけて5年に1度の下院総選挙が実施された。その結果、モディ首相が率いるインド人民党を中心とする国民民主同盟（NDA）が過半数の議席を維持し、モディ政権が3期目に突入することになった。今後、政府が直面する主要課題は①経済成長を通じた雇用創出②金融・財政を中心とする経済の安定性向上③経済成長と環境保全の両立である。これらの課題解決にはビジネス環境の改善が不可欠であるが、インド人民党への求心力が低下する中、賛否両論のある経済改革は難航する可能性がある。

インド経済は堅調に推移

2023年前半、国際機関を含む多くの経済調査機関はインド景気について、インフレやそれに対応するための金融引き締めを主因に景気拡大ペースが次第に鈍化していくと予測していた。しかし、実際には内需をけん引役に底型く推移し、23年度（23年4月～24年3月）の実質GDP（国内総生産）は前年度比

ラス8.2%と前年度（同プラス7.0%）から加速した（図表1）。大方の予想に反してインド経済が好調だった理由としては、内需主導型経済であり、諸外国と比べて世界経済の減速の影響を受けにくいことに加えて、以下の3点を指摘できる。

第一に、政府のインフレ抑制に向けた取り組みの強化である。ウクライナ問題をきっかけとするエネルギー価格の上昇に対して、インド政府

は割安なロシア産原油の輸入拡大や燃料税の引き下げに踏み切った。その結果、原油輸入に占めるロシア産の割合は21年度の2%から22年度に約2割に急上昇し、23年度は3割台に高まった。また、異常気象を受けた農作物の供給不足によるインフレ圧力に対して、政府は①白米（非バスマティ米）の輸出禁止②タマネギへの40%の輸出関税の導入③小麦やコメの政府備蓄の放出などの措置

日本総合研究所調査部 主任研究員
熊谷章太郎
くまがい・しょうたろう

2008年3月東京大学大学院
経済学研究所修士、同年日本総
合研究所入社。研究分野はタイ・
インド経済。

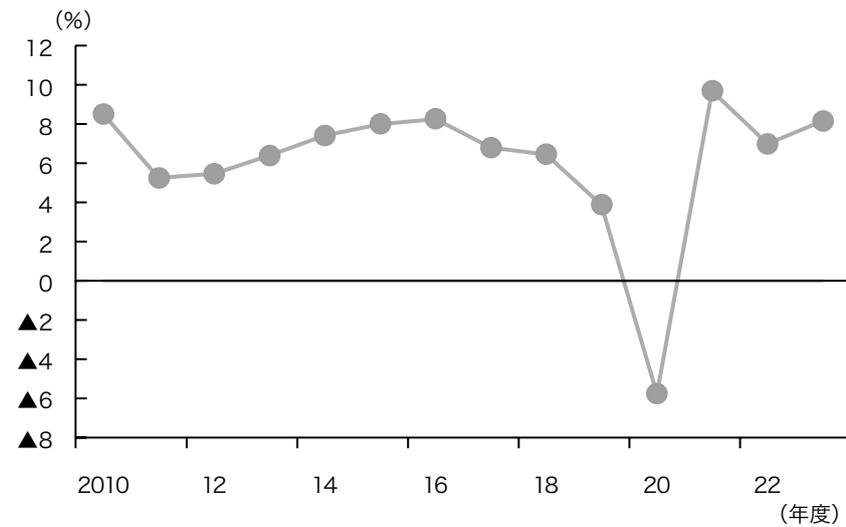
<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=2796>

を講じることで国内供給の安定を図った。一連の対応の結果、インフレ率はおおむねインド準備銀行の目標レンジ内に収まった。

第二に、インド準備銀行の利上げ停止である。22年5月以降、インド準備銀行は為替相場と物価の安定に向けて6会合連続で利上げを実施し、23年度も金融引き締め路線が続くと見込まれていた。しかし、アメリカの中堅銀行の破綻や欧州の大手銀行の経営不安を受けてインド準備銀行は急速な金融引き締めによる自国の金融システムへの悪影響を警戒するようになり、23年2月以降は政策金利の据え置きが続いている。

第三に、良好な消費マインドの継続である。コロナ禍の収束を受けて

〔図表1〕実質GDP(前年度比)



(出所)Ministry of Statistics and Programme Implementationを基に日本総研作成

各種活動制限が撤廃される中、23年度のイベント消費は例年以上の盛り上がりを見せた。11年以来となるインドでのクリケットワールドカップ(23年10～11月)、ヒンズー教の大祭「デイワリ(同年11月)」や「ホーリー(24年3月)」に関連した大型セ

ールの開催などにより、消費は好調に推移した。

下院総選挙は予想外の接戦に

本年6月初旬にかけて行われた5年に1度の下院総選挙では、良好な景気を背景にモディ首相率いるイン

ド人民党と同党を中心とする政党連合NDAが圧勝すると見込まれていた。大方の予想通りNDAが過半数の議席を維持し、モディ政権が3期目に突入することとなったもの(図表2)、インド人民党の議席数が前回から大幅に減少する予想外の接戦となった。まず、多くの国民がモディ政権の続投を支持した理由としては、景気が好調に推移したことに加え、以下の三つの要因を指摘できる。

第一に、国際政治

レゼンスの高まりである。モディ政権は、主要7カ国(G7)とロシアの対立の間で「漁夫の利」を目指すバランス外交を展開し、ロシアからの割安な原油輸入を急拡大させる一方、対口経済制裁を強化する先進国との関係悪化を回避し、半導体をはじめ経済安全保障上重要な分野でG7の協力関係を構築することに成功した。インドが議長国を務めた23年9月の20カ国・地域(G20)サミットでは採択が危ぶまれていた首脳宣言を無事に取りまとめるとともに、アフリカ連合のG20の常任メンバーへの参加を主導するなど、新興国に対するリーダーシップも発揮した。

第二に、国民の約8割を占めるヒンズー教徒の支持獲得につながる政策である。特に高い支持を集めたのは、ヒンズー教徒とイスラム教徒が長年帰属を巡って争っていた、ウツタルプラデシュ州アヨーディアにおけるヒンズー寺院の建設である。

第三に、モディ首相に匹敵するリーダーシップを有する対抗馬の不在である。23年7月、最大野党である国民会議派を中心に40の政党は政党連合「INDIA(インド国家開発包括同盟)」を結成したが、国民会

議派の求心力の不足などを理由に公式の首相候補を決定できなかった。国民会議派の中では、歴代首相を輩出したガンジー家のラフル・ガンジー氏が首相候補として有力視されていたが、州首相や閣僚の経験がないことを理由に政権担当能力については懐疑的な見方が多く、世論調査における支持率はモディ首相と比べると低い状況が続いていた。

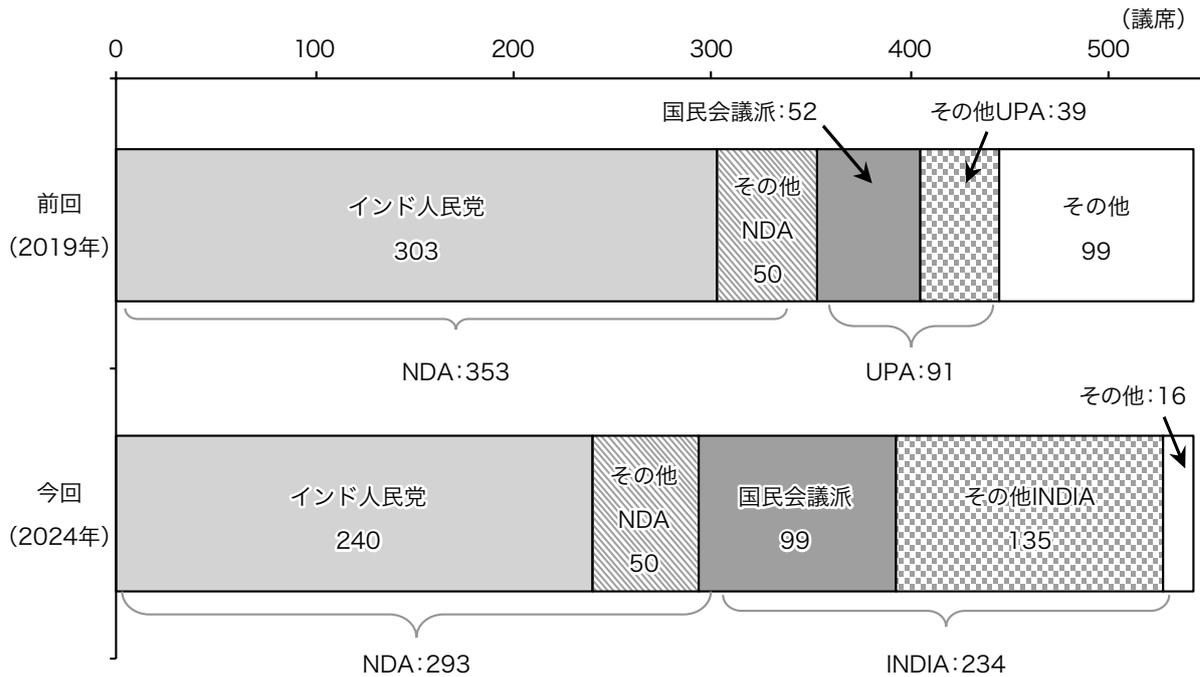
こうした状況にも関わらずインド人民党の議席数が前回から大幅に減少した理由としては、インドでは「反現職(Anti-incumbency)」の傾向が元来強いことに加え、モディ政権下の少数派に対する抑圧的な政策や報道の自由の後退を受けて、インドが重要視してきたセキュリティ(政教分離主義)や民主主義の揺らぎに対する危機感がイスラム教徒のみならず、大多数を占めるヒンズー教徒の間でも高まったことを指摘できる。

直面する経済・社会課題

第3次モディ政権の主要課題は、従来と大きくは変わらず、以下の3点である。

第一に、経済成長を通じた雇用創

〈図表2〉下院総選挙の結果



(注) NDA (National Democratic Alliance, 国民民主同盟) : インド人民党を中心とする政党連合、UPA (United Progressive Alliance, 統一進歩同盟) : INC (Indian National Congress, インド国民会議派) を中心とする政党連合、INDIA (Indian National Developmental Inclusive Alliance, インド国家開発包括同盟) : 旧UPA (2023年7月に政党連合の名前をINDIAに変更)。大統領指名を除く543議席。

(出所) Election Commission of India、各種報道を基に日本総合研究所

出である。コロナ禍の収束以降、雇用環境は改善しているものの、都市部では依然として若年層の約2割が失業状態にあり、失業問題は物価上昇と並ぶモディ政権の重要課題として各方面から指摘されている。先進国と同様、インドでも都市部を中心に少子化が加速しており、労働供給の増加ペースは鈍化しつつあるが、それでも生産年齢人口(15〜64歳人口)は今後も年間1000万人以上のペースで増加し続けると見込まれている。失業やそれに伴う飢餓、貧困、自殺などの社会問題を解決するためには、高い経済成長を通じて大量の雇用を生み出し続けていく必要がある。

第二に、金融・財政を中心とするマクロ経済の安定性向上である。金融面では、政府の中小企業向けの金融支援やバッドバンクを通じた不良債権処理の加速を受けて、潜在的な金融リスクとして指摘されていた商業銀行の不良債権比率は足元にかけて低下している。しかし、地政学リスクの高まりや異常気象を受けたエネルギー・食料価格の高騰、先進国の金融引き締めなどが、ルピー安とインフレの悪循環を招き、それに対

応するための金融引き締めにより景気が悪化し、不良債権問題が再燃するリスクは無視できない。

近年、インドはロシアからの割安な原油輸入の拡大やコメの食料の輸出規制などを通じてインフレ圧力を抑制してきた。しかし①ロシア産の原油の割安感が低下していること②原油輸入に占めるロシアの割合は既に3割に達しており、過度なロシアへの輸入依存への警戒も高まりつつあること③食料輸出規制に対する国際社会からの批判は強まっており、一段の厳格化や継続は「新興国の盟主」になるというインドの目標達成を困難にすることなどを踏まえると現在の対応には限界がある。根本的な対応として、エネルギーの輸入依存度の引き下げや製造業振興を通じた経常収支赤字体質からの脱却などの構造転換が必要である。

財政面では、良好な景気に伴う税収増加を受けて中央政府の財政状況は改善方向にあるが、州政府の赤字を含めた一般政府の財政赤字と債務残高の対名目GDPはそれぞれ10%弱、80%強であり、財政再建が喫緊の課題であることに変わりはない。その実現には、経済成長の加速に加

え、納税率の引き上げや歳出効率化などの取り組みが不可欠である。

第三に、経済成長と環境保全の両立である。経済成長に伴うエネルギー需要の増加を背景に、温室効果ガスや大気汚染物質の排出量は増加し続けている。また、地下水の過剰くみ上げを理由に、1人当たりの利用可能な年間水資源量は国際的に最低ラインとされる1700m³を下回る水準に低下している。その他の分野でも環境問題は深刻化しており、各国の環境を多面的に評価したイェール大学による22年の環境パフォーマンス評価で、インドは180カ国・地域中で最下位となった。

政府は、エネルギー効率の改善や再生可能エネルギーの導入拡大などを通じて経済成長と環境の両立を目指す方針を示しているが、その実現は容易ではない。現在と同程度の経済成長率が続く場合、発電量に占める石炭火力発電の割合を現状の約7割から40年までに3割台に低下させるとも石炭消費量は増加し続けると見込まれる。大気汚染が深刻化する地域で都市部への車両の乗り入れの禁止、学校閉鎖、建設工事の中止など、現在行われている一時的な対応策が

頻繁に講じられるようになれば、経済への悪影響は避けられない。また、農業や家計に優先的に水を供給することで、半導体や金属関連など大量に水を消費する製造業の活動に支障が生じるリスクも無視できない。

課題解決にはビジネス環境の改善が必要

インドが直面する一連の課題を解消するためには、ビジネス環境の一段の改善が不可欠である。第1次・2次モディ政権下で様々な改革が実施され、インドのビジネス環境は大きく改善したものの、依然としてさまざまな課題を抱えている。

雇用創出や貿易赤字縮小などのカギを握る製造業を切り口にインドのビジネス環境を概観すると①厳格で複雑な労働法制②電力インフラの未整備③工場建設や物流インフラの整備を阻害する土地収用の難しさ④保護主義の政策などが主要課題として挙げられる。

労働については、20年に約30の連邦労働法を4法に集約・簡素化した新労働法が成立するなど、改革はある程度進んだ。しかし、新法施行後も一定規模以上の工場に対しては引き続き厳格な解雇規制が適用される

とともに、新法と整合的な州レベルの労働法の整備の遅れや州ごとに異なる労働法制などが雇用調整の阻害要因となり続けるだろう。

電力については、00年代に約6割であった家計の電力アクセス率がほぼ100%に達するなど、過去20年で送配電網の整備が進んだ。しかし、インドの中で電力インフラが比較的整備されているグジャラート州、カルナタカ州、タミルナド州の工業団地においても瞬停（わずかな時間の電圧の低下）や瞬低（わずかな時間の電圧の低下）が頻発している。半導体産業をはじめとした資本集約型の製造業の育成には「質の高い電力」の供給体制の構築が不可欠であるが、①

今後は気象条件に発電量が左右されやすい再生可能エネルギーによる発電割合が高まること②電力価格が低く据え置かれていることを理由に、送配電網の整備を担う配電公社の赤字体質が続いていることなどを踏まえると、電力供給は引き続き問題となり続けると判断される。

土地については、10年代半ばにインフラ整備に必要な土地の収用条件を一時的に緩和する法改正を行うとともに、土地取引記録のデジタル化

や州政府による工業団地の開発などの取り組みが進められた。しかし、土地の収用に必要な合意率や補償額の引き下げなどを含めた抜本的な土地収用法の改革は頓挫し、土地収用の遅れは依然としてインフラ整備の遅延の原因となっている。この遅れは日印協力の目玉案件であるグジャラート州アーメダバードとマハラシュトラ州ムンバイを結ぶ高速鉄道の整備プロジェクトにも影響しており、当初は23年の開業を予定していたが、土地収用の完了が24年1月となったことを受けて開業時期は5年前後遅れると見込まれている。

貿易・投資政策では、PLISキーム（生産連動型優遇策）やISM（インド半導体ミッション）をはじめとした補助金政策の拡充と、段階的に輸入関税を引き上げるPMIP（段階的製造プログラム）を含む輸入規制の厳格化により、スマートフォンや家電など一部の業種ではインド生産が拡大した。しかし、こうした輸入規制の厳格化や対中FTA（自由貿易協定）がないことを理由に、中国から原材料を輸入し、欧米向け輸出を行うグローバル規模の組み立て型輸出製造業は、中国に代わる生

産拠点としてインドよりも東南アジア諸国連合（ASEAN）に注目しており、保護主義的な政策は対インド直接投資の阻害要因となり続けるだろう。

インド人民党は下院総選挙に向けたマニフェストで、インフラの整備などを通じてインドを世界的な製造業の拠点到育てていく方針を示している。しかし、①インド人民党が単独で下院の過半数の議席を有しておらず、政権運営には複数の政党の協力を取り付ける必要があること②上院と下院の間の「ねじれ」が解消されていないこと③第1次・第2次モディ政権下で農業改革や土地改革など賛否両論のある改革が頓挫したこと、などを踏まえると、痛みを伴う大胆な制度改革の断行は容易ではない。

インドが中長期的に有望な市場であることに疑いの余地はないが、同時に様々な経済・社会課題を抱えており、インド経済の先行きを展望する際は、これまでに以上^{よが}に俯瞰的な視点を持って臨む必要がある。